

資源エネルギー庁長官官房総務課 パブリックコメント担当 御中
第6次エネルギー基本計画策定に向けた御意見の募集について

[氏名]	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 環境委員会 委員長 村上千里
[住所]	〒102-0071 東京都千代田区富士見2-4-6 宝5号館2F
[電話番号]	03-6434-1125
[電子メールアドレス]	nacs-jimukyoku@nacs.or.jp
[意見]	<p>該当箇所</p> <p>4.(4) 産業・業務・家庭・運輸部門に求められる取組 p27 5.(3) ①徹底した省エネルギーの更なる追求 p40</p> <p>意見内容</p> <p>エネルギー消費大幅削減を可能にする都市構造や社会経済活動、生活様式への転換の必要性を示し、地球温暖化対策計画との両輪で、関係省庁が連携し脱炭素社会の実現に取り組むことを記載することを提案します。</p> <p>理由</p> <p>地球温暖化対策計画には「温室効果ガスの排出の削減等のためには、都市構造や社会経済活動、生活様式の見直しが不可欠」と書かれていますが、エネルギー基本計画における需要側に求められる変容は現在の都市構造・産業構造・暮らし方を維持した上での省エネしか述べられていないように見受けられます。例えば運輸分野では、自動車のEV化だけでなく、モータリゼーションの見直しが不可欠であり、公共交通機関での移動を中心とした暮らしとそれを可能とする都市計画の策定が必要と考えます。また消費生活のシーンでは、大量生産・大量消費からの脱却と資源循環型社会への移行など、より大幅なエネルギー消費の削減につながるライフスタイルが求められ、これは産業構造の転換にもつながると考えます。すべてをエネルギー基本計画に記載することは困難とは思いますが、需要サイドにもより大きな変容が求められていることを記載したうえで、今後、どのような変容が必要なのか、どのようにトランジションを進めていくのか、地球温暖化対策計画の推進と両輪で、関係省庁が連携して政策形成していくことが重要であり、その記載が必要であると考えます。</p>
[意見]	<p>該当箇所</p> <p>4.(2)複数シナリオの重要性 p22</p> <p>意見内容</p> <p>2050年の選択枝は記載された参考値以外にも、多様な組織が再エネ100シナリオを含む独自の試算を発表していることを記載し、今後も多様な知見を集め検討していくと示すことを求めます。</p> <p>理由</p>

12月の審議会において事務局から参考値が示された際、複数の委員からこれ以外にも再エネ100を含むいくつかのケースで検討すること、またひとつの組織ではなく、複数の組織・モデルでシナリオ分析を行うことが求められ、6月30日には複数の研究機関がシナリオ分析結果を持ち寄り、質疑応答がおこなわれました。そして7月13日には各機関の分析の想定と結果が一覧表にまとめられ、今後も継続してこのような場がもたれることの必要性を確認することができました。計画案には「(2050年カーボンニュートラルへの道筋では)技術動向や情勢の変化を定期的に把握・検証し、透明な仕組み・手続の下、評価・検討していくことが重要」(701行目)と記載されていますが、まさにこのようなオープンな議論が継続されることを望みます。

該当箇所

5.(3) ①徹底した省エネルギーの更なる追求 (b) 業務・家庭 p42-43

7.(1) エネルギーに関する国民各層の理解の増進 p125

意見内容

多くの国民が脱炭素を自分ごととしてとらえ、省エネや再エネ導入に主体的に取り組める環境をつくるべく、消費者庁も脱炭素ライフスタイル推進の一端を担い、普及啓発に取り組むことを提案します。

理由

脱炭素社会に向けては、国民も省エネルギー機器の購入・利用、断熱改修や新築時のZEHの選択、太陽光パネルの搭載、EVへの転換など、その選択を大きく変えていくことが求められます。このため、経済産業省や環境省、文部科学省にとどまらず、消費者庁も脱炭素ライフスタイル推進の一端を担い、消費者に対する普及啓発に取り組むことを提案します。

該当箇所

7.(2) 政策立案プロセスの透明化と双方向的なコミュニケーションの充実 p126

意見内容

政策立案プロセスに若者と市民の参画をより明確に位置づけることを求めます。具体的には、審議会委員に若者団体及び環境NGOの枠を設けることと、無作為抽出の市民による熟議の場の設定を提案します。

理由

今回の見直しについては、欧米からの気候変動対策への要請の高まりを受け、2050年カーボンニュートラル、2030年GHG46~50%削減という目標設定が先行した形で進められたことで、ようやく世界の脱炭素の動きに追いつくことができたかと安堵しています。しかしその内容は、環境NGOや消費者団体、若者らが主張する、再エネの更なる拡大や原子力への依存度の大幅低減、石炭火力のフェーズアウトなどからはかけ離れたもので、産業界の声を重視したものになっていると言わざるを得ません。脱炭素社会に向けた世界の動きを牽引する専門家やNGOと連携し気候問題に取り組む環境NGOと、気候危機から自らの未来を守ろうと立ち上がった若者が審議会の委員に参画することで、より多く

の国民が納得できる議論が展開できるようになると考えます。
その上で、多くの国民の声を聴くことが重要です。これまで実施してきた「意見箱」は「強い意見を持った人たちの主張は集まるが、普通の市民の意見を集めることはできていない」と政府は評価しているように感じました。このことから、エネルギー政策策定においては、欧州などで進んでいるミニパブリックスの手法を用い、無作為抽出で選ばれた市民の熟議によって形成された「民意」を把握するプロセスを組み込むことが非常に重要であると考えます。

該当箇所

全般、もしくは はじめに

意見内容

エネルギー基本計画および地球温暖化対策計画の推進のため、科学的知見から進捗状況をチェックし提言を行う政府から独立した機関を設け、その方針のもと関係省庁が連携し政策形成を行う体制づくりを求めます。

理由

今回の基本計画は、菅政権によるカーボンニュートラルの目標設定の下、脱炭素社会に向けてバックカスティングで検討が進み、その過程で関係省庁はさらなる政策の上積み求められました。このことは、日本の温暖化対策をより強化するうえで幸いだったと考えますが、2050年に向けては、今後どのような政権が生まれたとしても脱炭素社会への歩みを着実に進めていくことが必要であり、それを担保する体制が求められます。英国の気候変動委員会（CCC）のような、政府から独立し、科学的知見に基づいて温室効果ガスの削減目標に対する進展状況や気候変動に対する取組みのチェックおよび提言ができる機関が、日本にも必要だと考えます。そしてその提言をふまえ、地球温暖化対策推進本部のもと、関係省庁が連携して政策を検討し、取り組みを推進していくことが必要であると考えます。